

平成22年度 活動概要と進捗状況

目的・体制等		平成22年度活動の進捗状況	
自主的委員会活動（JK A補助事業）	<p>研究開発マネジメント委員会</p> <p>1. 目的、調査方針 競争力強化に向けた研究開発のマネジメントのあり方のヒントを探ることを目的として、特に以下の点を中心に調査を行う。 ①イノベーションへの取組み ②マネジメント諸課題への対応</p> <p>2. 委員会構成 企業委員 19社 20名 委員長：(株)竹中工務店 大野企画部長 副委員長：(株)日立製作所 石川技術管理室長</p>	準備委員会	①4/21
		委員会	①6/4 ②7/20 ③10/27 ④1/24
		国内訪問調査	9/1 コニカミノルタ 10/29 富士フィルム 12/14 住友電工
		講演会	7/20 「北東アジアを知る事とは～北東アジア経済・北朝鮮経済・韓国企業～」 多摩大学 金美德教授 10/27 「不確実性のマネジメント～新薬創出のR&D「解」」 筑波大学大学院ビジネス科学研究科 准教授 桑嶋 健一氏 1/24 「非連続イノベーションの戦略的マネジメント」 名古屋商科大学 教授 石井 正道氏
研究開発マネジメント委員会 研究開発動向調査	<p>1. 目的、内容 研究開発を行っている大手企業約1,000社に対して、研究開発動向に関してアンケート調査を行う。</p>	アンケート調査	研究開発を実施している大手企業約1,000社を対象に実態調査を実施予定。 〔主な調査項目〕 ① 研究開発環境の変化、② 国際競争力、③ 研究開発テーマ、④ 研究開発におけるコア技術の重要性と連携、⑤ 研究開発成果の事業化 ⑥ 研究開発人材
技術系人材・教育委員会	<p>1. 目的、調査方針 一昨年来の経済危機の中、企業の発展に向けて事業に近い研究開発へのシフトや、グローバル市場を対象とする研究開発等の重要性が増し、また、研究開発者の人材育成も、見直しが始まっており、企業の要望・動きに合わせて、グローバル展開企業の方向性と人材育成についての先進事例の調査を行う。 また、技術系女性社員の有効活用に向けた調査をワークグループWWGにて行う。</p> <p>2. 委員会構成 企業委員 12社 13名 学識委員 2名 委員長：日本電気(株) 鹿田エグゼクティブエキスパート 副委員長：(株)三菱総合研究所 石塚主席研究員</p>	計画検討委員会	①4/15 WWG①6/11
		委員会	①6/17 WWG ①7/12 ②8/5 WWG ②9/13 ③9/27WWG③10/18 ④1/31 ⑤2/3
		国内訪問調査	8/ 5 トヨタ自動車社訪問調査 9/27 パナソニック社訪問 10/18 日本アイ・ビー・エム社訪問 2/ 3 富士通社訪問
		講演会	6/17 「オムロンにおける技術人材の取組み」 オムロン 技術本部 人財開発室 池田 徹氏 9/13 「女性技術者の育成：データから考える」 筑波大学 教授 小林 信一氏
研究開発国際展開検討委員会	<p>1. 目的、調査方針 研究開発における国際展開の現状や課題などについて調査、検討する。今年度は、展開先として特にインド、東南アジア地域に着目し、講演会、訪問調査などにより会員企業に情報を提供していく。</p> <p>2. 委員会構成 企業委員 3社 4名 委員長：(株)日本総合研究所 井関主任研究員</p>	委員会	①6/23 ②10/25 ③1/11 ④1/28
		アンケート調査	会員企業のインド・東南アジア担当部署、あるいは研究開発国際展開担当部署を中心に、特にインド、東南アジア地域への研究開発展開について関心事項、要望を聴取した。委員会の進め方に反映すべく検討した。
		講演会	1/11 「東南アジア・インドを中心とした国際研究開発展開の可能性 ～科学技術政策の観点から」 政策研究大学院大学 准教授 角南 篤氏 1/28 "Impact of Growing Economy on Pharmaceutical Industry in India" 株式会社ニューリンクジャパン 取締役会長 雅留宮(Garg) 久磨氏

		目的・体制等	平成22年度活動の進捗状況	
自主的委員会活動（JK A補助事業） つづき	産学連携検討委員会	<p>1. 目的、調査方針 産学連携における現状や問題を把握することを目的とし、契約（管理費用、秘密保持、知財等）の状況や産学連携の活用事例（テーマ選定、標準化活動など）について調査を行う。</p> <p>2. 委員会構成 企業委員 6社 6名 学識委員 3名 委員長：古河電工(株) 橋マネージャー 副委員長：(株)日立製作所 竹村主任技師</p>	準備委員会	①4/26
			委員会	①6/15 ②7/29 ③2/4
			講演会	7/29「産学連携人材育成」について 経済産業省 大学連携推進課 産業技術人材育成調整官 小原氏
			国内聞き取り調査	10/26 NEC 11/24 旭化成 12/23 日産自動車
	環境技術調査委員会	<p>1. 目的、調査方針 エネルギー、資源等の環境ビジネスの先進事例調査、環境技術政策調査、未来における環境社会、環境産業のあり方の検討を行う。</p> <p>2. 委員会構成 企業委員 7社 7名 委員長：清水建設(株) 山崎副研究所長</p>	準備委員会	①4/15
			委員会	①6/16 ②7/16 ③8/23 ④9/8 ⑤10/29 ⑥12/9 ⑦1/19
			国内訪問調査	7/16 清水建設社訪問調査
			講演会	6/16 「VCからみた環境ビジネス」 三菱UFJキャピタル 投資調査部 湯木 将生氏 8/23 「低炭素化社会実現に向けて」～レアメタル資源面からの考察～ 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 希少金属備蓄部 馬場 洋三氏 9/8 「最近の環境・エネルギー関連政策動向等とTopics」 三菱総合研究所 先進ビジネス推進センター 吉田 直樹氏 10/29 「世界の環境ビジネス市場の動向」 三菱総合研究所 環境・エネルギー研究本部 高島 由布子氏 12/ 9 「低炭素モビリティ社会に向けた日産自動車の取り組みについて」 日産自動車 企画・先行技術開発本部 技術企画部 近藤 晴彦氏 1/19 「2050年日本低炭素化社会実現への展望」 国立環境研究所 温暖化対策評価研究室長 甲斐沼 美紀子氏
	検査・分析委員会	<p>1. 目的、調査方針 検査・分析業界の課題に対する調査を目的とし、特に以下の点を中心に調査を行う。 ①業界動向調査 ②業界共通課題への対応策の検討 ③適合性評価に関する動向</p> <p>2. 委員会構成 企業委員 16社 16名 委員長：(株)住化分析センター 山本理事 副委員長：(株)日産アーク 山口次長 副委員長：(株)I H I 検査計測 矢嶋部長</p>	準備委員会	①4/12
			委員会	①6/8 ②7/6 ③8/3 ④9/7 ⑤10/5 ⑥11/16 ⑦12/15 ⑧1/14 ⑨2/15 ⑩3/8
			アンケート調査	検査分析業界の動向を調査するため、490機関にアンケートを送付し、198機関から有効回答を得た。
			国内訪問調査	10/13 奈良文化財研究所、地球環境産業技術研究機構（RITE）の訪問調査 12/8 沖縄県工業試験センターの訪問調査 12/10 沖縄電力(株) 宮古島メガソーラー実証研究設備の訪問調査 12/11 糸満市役所の太陽光発電システムの訪問調査
			講演会	10/5 「産業立国における検査分析業の役割」分析産業人ネット理事／元(株)住化分析センター社長 大塚好恭氏 1/14 「化学分析の社会的役割」東京理科大学薬学部教授 中村洋氏
自主調査	研究開発サービス業振興委員会	<p>1. 目的、内容 我が国の研究開発の活性化に向けて、研究開発サービス業に係わる、業界固有の共通課題の検討、企業名簿の作成、基礎データの収集、ベストプラクティスの収集とPR、関係当局への政策等の提案等について調査、検討を実施する。</p> <p>2. 委員会構成 委員長：KRI 永田会長 委員：5名</p>	委員会	①7/29に委員会を開催した。 研究開発のNewオープンイノベーションの事例を調査し、活発なオープンイノベーション活用によるわが国研究開発の活性化についてのフォーラム等の情報発信に向けて検討した。 ②12/2に委員会を開催した。 フォーラム開催に向けて準備を開始した。 並行して国内研究開発支援受け皿企業の訪問調査を開始した。 ③2/10オープンイノベーションシンポジウムの開催について検討した。

		目的・体制等	平成22年度活動の進捗状況	
自主調査 つづき	地域コミュニティ高齢社会対応技術調査委員会	1. 目的、内容 将来我が国が迎える少子高齢化でどのような社会が形成されるか、製品、サービス等について調査、ビジネス、技術、研究開発課題等について検討する。 2. 委員会構成 委員長：東京大 高齢社会総合研究機構 機構長 鎌田教授 委員：7名	委員会 国内訪問調査 講演会	①7/7 ②8/4 ③9/17 11/29 多摩ニュータウン 12/7 高知県馬路村農協 12/8 葉っぱビジネス「いろどり」(徳島県上新町) 9/17 プロジェクト「健康寿命延伸チャレンジ作戦」について 芝浦工業大 岡村宏教授
	目利きコミュニティ委員会	1. 目的 経験豊富で高い知識をもつ会員企業の研究開発OBの産業貢献、社会貢献、国際貢献などの有効活用について検討を行う。 2. 委員会構成 委員長：東洋大 総合情報学部長 大場教授 委員：企業委員 4社 4名 学識委員 1名 公的機関委員 3名	準備委員会 委員会 講演会	①5/19 ②7/27 ①8/24 ②12/4 ③1/24 8/24 「総合商社の先端技術ビジネスへの取組み」 伊藤忠商事 先端技術戦略室長 阿部 剛士氏
	BOP&ボリュームゾーン技術調査委員会	1. 目的 潜在市場として期待されるBOP(途上国低所得者層向け)ビジネスを取り上げ、技術的な側面に焦点をあて、推進のための課題やその対応策について調査する。今年度は、BOPビジネスとともにボリュームゾーンビジネスにも対象を広げて行う。 2. 委員会構成 委員長 帝京大学 和田教授 委員 企業委員 5社 5名 公的機関関係者 5名(JICA、ジェトロ、UNIDO、NEDO、JBIC)	委員会 テーマ(講演)	①6/30 ②8/20 ③10/8 ④12/20 ⑤2/28 8/20 「BOP層の潜在ニーズとBOPビジネス先行事例」 日本貿易振興機構 海外調査部 主任調査研究員 稲葉公彦氏 10/20 「誰を中心に世界を変えるのか? -BOP層が求めているデザイン・技術」 (株)Granma カタリスト 山本尚毅氏 「アフリカにおけるBOPビジネスの可能性と住友化学『オリセットネット』」 住友化学(株)ベクターコントロール事業部 マーケティング部 主席研究員 ジャン・デニス・ンコンゴロ・エルンバ氏 12/20 「BOPビジネスへの政策的支援と具体的取組」 経済産業省 貿易経済協力局 通商金融・経済協力課 課長補佐 井上学氏
	医療福祉機器準備委員会	1. 目的、内容 民間での医療福祉機器の研究開発を加速するとともに、新たに設立された産業革新機構を活用するなどしてベンチャー企業を通じた新たな取り組みも可能となっている上挙うよ利用しました、研究OB人材の活用も含めての取り組みを検討し、日本だけではなく世界の高齢社会対応を睨んだ医療福祉の研究開発の加速化を、政府のライフイノベーションの政策との協調を図りつつ、広げる形で展開する方策をについて模索する。 2. 委員会構成 委員長：土肥教授(東京大学)	準備委員会 講演会	10/12 10/12 「経済産業省における医療機器産業政策について」 経済産業省 医療・福祉機器産業室長 竹上 嗣郎氏 「ライフサポート工学」 東京大学大学院 情報理工学系研究科 教授 土肥 健純氏

		目的・体制等	平成22年度活動の進捗状況	
K A 補 助 事 業)	ワークショップ・シンポジウム	1. 目的 研究開発において多くの業界・企業が共通で抱えている課題等について、斯界の識者からさまざまな視点からイノベーションの創出に向けた取り組みについてご講演をいただき、将来に向けた持続性のあるイノベーション実現に向けた鍵、課題などを議論する。	シンポジウム	2/10 「強い我が国R&D活動への挑戦 -Newオープンイノベーションの活用」 文京区アカデミー湯島（東京）開催予定
	研究開発による経済活性化シンポジウム	1. 目的 研究開発による成果を迅速に事業に結び付け、新産業・新規事業の創出を促進し、地域の経済の活性化を図ることを目的としてシンポジウムを開催する。	地域シンポジウム	3/2 「次世代モビリティ国際フォーラム・中部2011」にて共催セミナー「次世代モビリティがつくる安心社会」の共催セミナーを開催予定 共催：人工知能研究振興財団、中部経済産業局 名古屋国際会議場（名古屋）
	学生への出張講義、企業見学	1. 目的 理系進学・就職学生の減少の中で、次世代の研究開発人材たる学生等へ研究開発の魅力を伝えるため、現役の企業研究者・管理者等を全国7地区に派遣し、出張講義を行う。また、学生が研究開発現場に触れ、関心を喚起するため、企業等見学会を行う。	出張講義 見学会	1/19 はこだて未来大学 実施 3月中旬 実施予定
興 受 協 託 調 査)	機械工業に係わる先端技術研究開発分野の分析技術高度化に関するフィージビリティスタディ	1. 内容・目的 最先端分野の分析項目について、我が国の異なる分析機関が出した結果についてどの程度のばらつきがあるかの現状を把握し、その分析結果がより狭い範囲に収まるためにはどのような課題があり、どのような解決策があるかについて検討する。国際標準に展開できる共通評価試料を作製し、標準となる分析手順の検討を行う。 2. 体制 検討委員会を組織し検討。 委員長 産業技術総合研究所 材料分析研究室室長 小林慶規氏 委員 学識経験者 1名、企業委員 13名	半導体、ナノ材料の共通試料を作製し、異なる分析機関で評価してばらつきを計測する。改善策を提案し、標準化に向けた共通試料・共通手順について検討する。	
			評価試験など	共通試料の分析・計測の実施：異なる検査・分析機関において共通試料を用いた分析・計測を実施するために、共通試験用の試料について検討を実施した。分析技術高度化に関する共通手順の検討を行った。
興 受 協 託 調 査)	機械工業における研究開発のアウトソーシング支援のための基盤構築に関する調査	1. 内容・目的 研究開発を行う企業にとって益々必要性が増加すると考えられる研究開発のアウトソーシングについて、研究開発の受け皿となるべきR&Dベンチャー等の実態やその支援策について、近年関心が高まっているグリーンイノベーション領域の具体的事例も含めて調査し、発注側と受注側の両者のニーズに対応した支援基盤の提案を行い、その運用方法についての検討も行う。 2. 体制 検討委員会を組織して検討 (発注側5名、受注側3名、シンクタンク1名の計9名の委員で構成) 委員長：住友金属テクノロジー(株) 酒井 社友 副委員長：(株)KR I 永田会長	調査方法など	【国内訪問調査】研究開発の受け皿企業及びR&Dベンチャー 8社、支援機関（ベンチャーキャピタル、商社、ベンチャー等の支援機関）9機関、環境ビジネスプレーヤー（大手企業、ベンチャー企業）8社、を対象にヒアリング調査を実施した。 【海外訪問調査】米国は、クリーンテックフォーラムを中心に、環境系のベンチャー支援機関や環境系のベンチャー企業などへのヒアリング調査を実施した。欧州は、ドイツを中心に環境ビジネスの支援機関や環境分野のプレーヤーなどへの訪問調査を実施した。
			委員会	8/31 第1回委員会 9/14 第2回委員会 10/7 第3回委員会 12/2 第4回委員会 1/20 第5回委員会 2/17 第6回委員会

		目的・体制等	平成22年度活動の進捗状況	
受託調査 (国際経済交流財団)	南米資源国BOPビジネス技術に関する調査研究	<p>1. 内容・目的 重要性が高まりつつある南米資源国での現地調査を通じて、食品加工、水処理、再生可能エネルギーなど日本の優れた技術分野について、現地ニーズに合ったBOPビジネスへの応用の可能性を検討する。</p> <p>2. 体制 南米資源国BOP技術調査委員会を組織して検討 委員長 帝京大学経済学部 和田教授</p>	調査方法など	<ul style="list-style-type: none"> ・南米資源国であるペルー、ボリビアについて、現地の産業や貧困課題の現状を把握し、産業育成や貧困課題克服のために求められる技術的ニーズについて調査する。 ・現地ニーズを踏まえ、食品加工、水処理、再生可能エネルギーなど日本の優れた技術分野について、BOPビジネスとしての提案技術を検討する。 ・具体的な提案技術についての現地での紹介や意見交換を通じて、BOPビジネスとしての可能性や課題を調査する。
			海外訪問調査	10/30～11/13の日程で、ペルー（リマ、クスコ）、ボリビア（ラパス、サンタクルス）の4都市を訪問し、現地での技術・製品の説明会等を通じて、BOPビジネスとしての可能性や現地ニーズを調査した。
				委員会
広報活動	活動成果発表会	当協会の過年度事業の内容を発表し当協会の活動を広くアピールする。	活動成果発表会	平成22年度活動成果発表会 H22.5.14 機械振興会館 第2研修室 事務局を除き参加者57名 懇親会参加者は事務局を除き31名
	情報提供		ホームページ	<ul style="list-style-type: none"> ・トップページを更新し、平成21年度報告書及び平成21年度・平成22年度の事業に関する公開情報をそれぞれのページに掲載した。 ・会員専用ページを設け、平成21年度成果報告書の全文と各イベントの資料を掲載した。 ・各委員会委員専用ページを設け、委員会資料等を掲載した。 ・これらは随時更新していく。
			JRIAニュース	電子メールによる会員、一般向け広報（原則月例）
			情報提供	産業技術政策関係情報の提供(経産省/NEDO/JST等の情報)
	CTO交流会	<ul style="list-style-type: none"> ・企業CTOクラス*の交流機会 (*：協会の理事会社では理事クラス、理事会社以外の会社では協会にお届けいただいた会員代表者クラス、あるいは研究所長など、研究開発の管理責任者の方々) ・2ヶ月に1回開催（原則第3木曜日） ・8：00開催 講演と朝食会形式 	4/22 第15回	「中国ビジネス展開の戦略と事例」～昇龍（ライジングドラゴン）とどう向き合うか～ (株)アーク・イノベーション 代表取締役 井上 潔氏 〔参加者〕 11名
			6/10 第16回	「人口減少社会の経済成長戦略」 日本生命保険相互会社 特別顧問（前経済産業省 事務次官） 北畑 隆生氏 〔参加者〕 11名
			8/19 第17回	「スマートコミュニティーの取り組み」 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 国際戦略交渉官（前NEDO 理事） 小井沢 和明氏 〔参加者〕 10名
			10/21 第18回	「ポスト・クライシスの経済・財政」 東京大学 公共政策大学院 教授（元財務省 事務次官） 杉本 和行氏 〔参加者〕 9名
			2/10 第19回 予定	「第4期科学技術基本計画について」 内閣府 大臣官房審議官 梶田 直揮氏

		目的・体制等	平成22年度活動の進捗状況	
広報活動 つづき	研究産業技術懇談会	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発あるいは研究開発の実用化などに関係する部長、課長クラスの方々の交流機会（官庁、大学の方々も含め。） ・月1回開催(原則第3水曜日) 16:30開催 講演30分、質疑応答・議論45分 ・提供いただいた話題を中心に議論・懇談。適宜、軽食などで気軽に。 	4/21 第28回	「今後の研究開発の在り方について」 経済産業省 産業技術環境局 研究開発課 課長補佐 尾谷 洋平氏 〔参加者〕 25名
			5/24 第29回	「水ビジネスの海外展開に向けた取り組み」 海外水循環システム協議会 運営委員長 伊藤 真実氏 〔参加者〕 15名
			6/16 第30回	「産業構造審議会 産業技術分科会・基本問題小委員会 報告書(概要)」 経済産業省 産業技術環境局 産業技術政策課 技術戦略政策官 栗島 修一郎 氏 〔参加者〕 14名
			7/21 第31回	「エネルギー基本計画について」 経済産業省 資源エネルギー庁 総合政策課 エネルギー情報企画室 室長補佐 小川原 元弘 氏 〔参加者〕 14名
			8/18 第32回	「中国進出と知的財産対策のあり方」 日高東亜国際特許事務所 所長 日高 賢治氏 〔参加者〕 19名
			9/17 第33回	「ロボット技術の現状と将来展望」 産業技術総合研究所 知能システム研究部門 副研究部門長 横井 一仁氏 〔参加者〕 12名
			11/30 第34回	「半導体業界の現状と課題」 経済産業省 商務情報政策局 情報通信機器課 課長補佐 小竹 幸浩氏 〔参加者〕 9名
			12/8 第35回	「クラウドコンピューティングの動向」 NEC サービスプラットフォーム研究所 エグゼクティブエキスパート 竹内 章平氏 〔参加者〕 5名
			1/19 第36回	「研究開発税制の今後の在り方について」 経済産業省 産業技術環境局 技術振興課 課長補佐 日高 圭悟氏 〔参加者〕 10名
		在日大使及び大使館関係者のための民間技術研究所視察会	<ul style="list-style-type: none"> ・研究所視察会を通じて、在日大使館関係者に民間企業の技術的ポテンシャルを紹介し、企業と在日大使館各国との交流の促進を図る。 ・年2回程度開催。 	4/28 第1回
10/15 第2回				視察先：(株)日立製作所 機械研究所(茨城県ひたちなか市) 視察内容：鉄道技術、ロボット技術、エレベーター技術(機械研究所)、エレベーター研究塔((株)日立製作所 都市開発システム社)、鉾山・建設用機械生産現場(日立建機(株) 常陸那珂臨港工場) 〔参加者〕 5ヶ国6名
会務	総会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 内容・目的 協会の事業・運営に関する事項について審議決定する。 2. 体制と出席者 会長・副会長・専務理事 会員代表者 経済産業省 	通常総会	第19回通常総会 H22.5.26 16:30～17:30 KKRホテル東京(出席62名)
			臨時総会	臨時総会 H23.2.21 16:00～17:00 KKRホテル東京

		目的・体制等	平成22年度活動の進捗状況	
会 務 つ づ き	理事会	1. 内容・目的 協会の事業・運営に関する事項について審議決定する。 2. 体制と出席者 理事・監事	理事会	第71回 H22.5.26 15:30～16:20 KKRホテル東京（出席 理事37名、監事2名） 第72回 H22.9.22 15:00～16:00 メルパルク東京（出席 理事38名、監事1名） 第73回 H23.1.27 15:00～16:00 KKRホテル東京（出席 理事38名、監事2名） 第74回 H23.2.21 15:00～15:55 KKRホテル東京（予定）
	運営委員会	1. 内容・目的 ・協会の運営、事業の推進等の議論を行うと共に入会予備審査を実施する。 ・原則として理事会前に年間3～4回開催する。 ・委員会による企画立案機能を強化するため、運営委員会で企画・評価を行う。 2. 体制と出席者 理事会社及び監事会社から選出された委員で構成 運営委員 20名 委員長：(株)日立製作所 研究開発本部 石川技術管理室長	運営委員会	第77回 H22.5.12 15:00～17:00 協会会議室 第78回 H22.9.9 15:00～17:20 協会会議室 有志検討会 H22.11.30 10:00～12:00 協会会議室 第79回 H22.12.16 15:00～17:15 協会会議室 第80回 H23.1.13 15:00～17:15 協会会議室 第81回 H23.2.8 協会会議室
	企画・評価ワーキンググループ	1. 内容・目的 ・会員各社の要望に応じて活動を行っていくために、協会の事業に関する企画及び評価機能の強化の目的で設置。 ・原則として運営委員会前に年間3～4回開催を予定 ・運営委員に替わり企画の討議を行う、また、評価では外部識者を入れた討議を行う。 2. 体制と出席者 運営委員会の中核的メンバーと外部有識者による評価委員で構成 委員 7名 委員長：(株)日立製作所 研究開発本部 石川技術管理室長	企画・評価WG	第1回 H22.4.27 15:00-17:00 協会会議室
その他	鉦工業技術研究組合運営懇談会事務局 鉦工業技術研究組合運営懇談会の事務局業務の受託 会員 19団体 幹事 7名 代表幹事： (技)極端紫外線露光システム技術開発機構 小川専務 石油コンビナート高度統合運営(技) 小島専務	定例会 ①6/25(見学会：JAMSTEC)、②8/26(知財講演会)、③9/30、④11/19(見学会：オムロン、島津製作所)、⑤12/8、⑥1/19(総会) 幹事会 ①9/30、②12/8		